

平成28年度市町等地方公営企業決算の概要について

県内市町及び一部事務組合が経営する地方公営企業について、平成28年度の決算状況を取りまとめましたので概要をお知らせいたします。

<ポイント>

1. 「事業数」は、130事業で前年度に比べて2事業減少
2. 「職員数」は、1,282人で前年度に比べて810人減少
3. 「決算規模」は、1,043億31百万円で前年度に比べて130億84百万円減少
4. 「収支」は、93億22百万円の黒字で、前年度に比べて8億47百万円増加
5. 「料金収入」は、500億23百万円で前年度に比べて138億99百万円減少
6. 「建設投資額」は、349億9百万円で前年度に比べて19億10百万円増加
7. 「企業債発行額」は、219億62百万円で前年度に比べて54億60百万円増加
8. 「企業債現在高」は、3,576億84百万円で前年度に比べて85億64百万円減少
9. 「他会計繰入金」は、230億88百万円で前年度に比べて5億74百万円減少

地方公営企業とは

- ・ 地方公共団体が公共の福祉の増進を目的として経営する企業
水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、簡易水道、下水道、と畜場、宅地造成事業、港湾整備、市場、観光施設
- ・ 一般行政事務がその財源を主として租税によっているのに対し、公営企業は事業活動のために必要となる収入を、原則として利用者からの料金によっている。

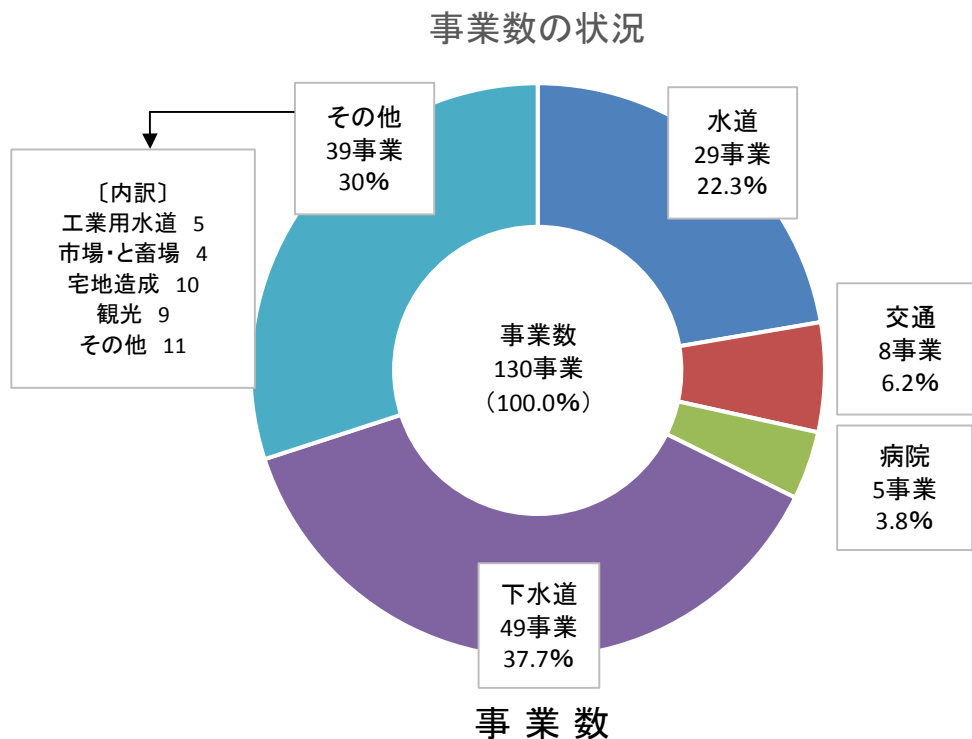
「地方公営企業法」の適用企業、法非適用企業について

- ・ 地方公営企業には、「地方公営企業法（以下、「法」という）」が適用される企業と適用されない企業がある。
- ・ 法が適用される企業は、企業としての経済性を発揮することが特に要請されるものであり、会計処理が、発生主義に基づく複式簿記により処理されるなど、普通会計の会計手法である官庁会計と異なっている等の特徴がある。

地方公営企業	法適用	水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、病院事業（病院については財務等に関する規定の適用）
	法非適用	簡易水道事業、下水道事業、と畜場、宅地造成事業など 法非適用事業についても、条例により、任意に法を適用することは可能。

1. 事業数

県内21市町、一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、平成28年度末現在130事業で、前年度に比べ2事業、1.5%減少しており、その内訳は、診療所△1(公営企業債の償還終了に伴い事業廃止)、介護サービス事業△1(民間委譲に伴い事業廃止)。平成28年度においては新規の事業増加は無かった。事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業となっている。



(単位: 事業、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	18	18	0	11	11	0	29	29	0	0.0
交通	2	2	0	6	6	0	8	8	0	0.0
病院	5	5	0	—	—	—	5	5	0	0.0
下水道	14	14	0	35	35	0	49	49	0	0.0
その他	5	6	△ 1	34	35	△ 1	39	41	△ 2	△ 4.9
合計	44	45	△ 1	86	87	△ 1	130	132	△ 2	△ 1.5

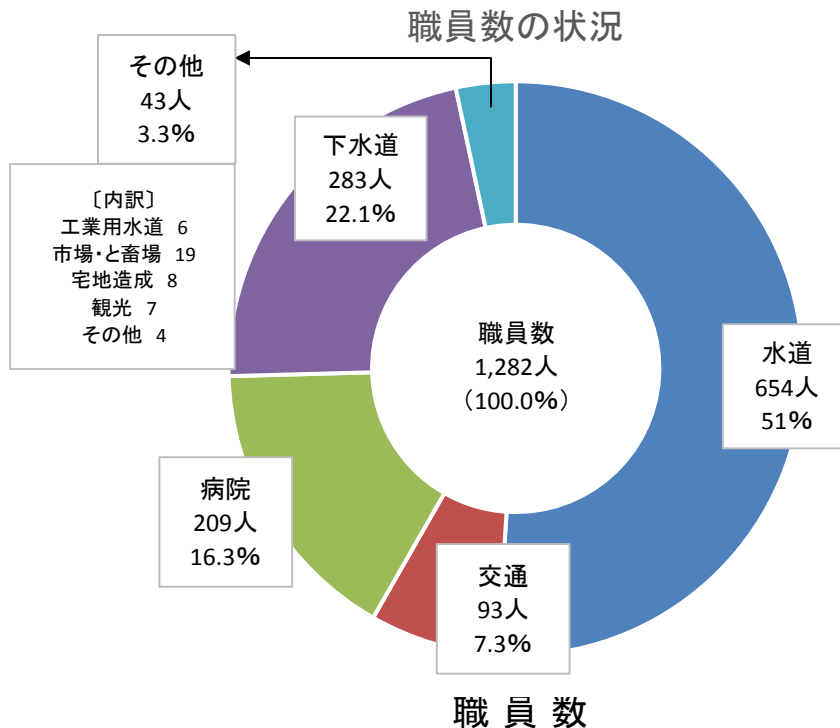
※診療所について、病院事業ではなく、その他の事業に区分しているが、これは地方公営企業法第2条第2項の規定により財務規定等が当然に適用されるのは医療法第1条1項にいう病床数が20床以上の「病院」であり、医療法第1条2項にいう「診療所」(病床数19床以下)への法の適用は任意であるため、診療所は病院の区分に含まれずその他に含まれることによる。

2. 職員数

職員数は、平成28年度末現在1,282人で、前年度に比べ810人、38.7%減少している。

職員数が減少した主な理由は、市営病院の1つが地方独立行政法人へ移管したことによる。

職員数を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



(単位: 人、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	553	559	△ 6	101	97	4	654	656	△ 2	△ 0.3
交通	65	73	△ 8	28	29	△ 1	93	102	△ 9	△ 8.8
病院	209	991	△ 782	—	—	—	209	991	△ 782	△ 78.9
下水道	234	240	△ 6	49	49	0	283	289	△ 6	△ 2.1
その他	6	6	0	37	48	△ 11	43	54	△ 11	△ 20.4
合計	1,067	1,869	△ 802	215	223	△ 8	1,282	2,092	△ 810	△ 38.7

※1職員数が大幅減少しているにもかかわらず、1. 事業数では病院の事業数は減少していないが、これは独立行政法人移行後も、過去に発行した病院事業債の元利償還をすべて終えるまでは自治体に想定企業会計(※2)が残るためである。

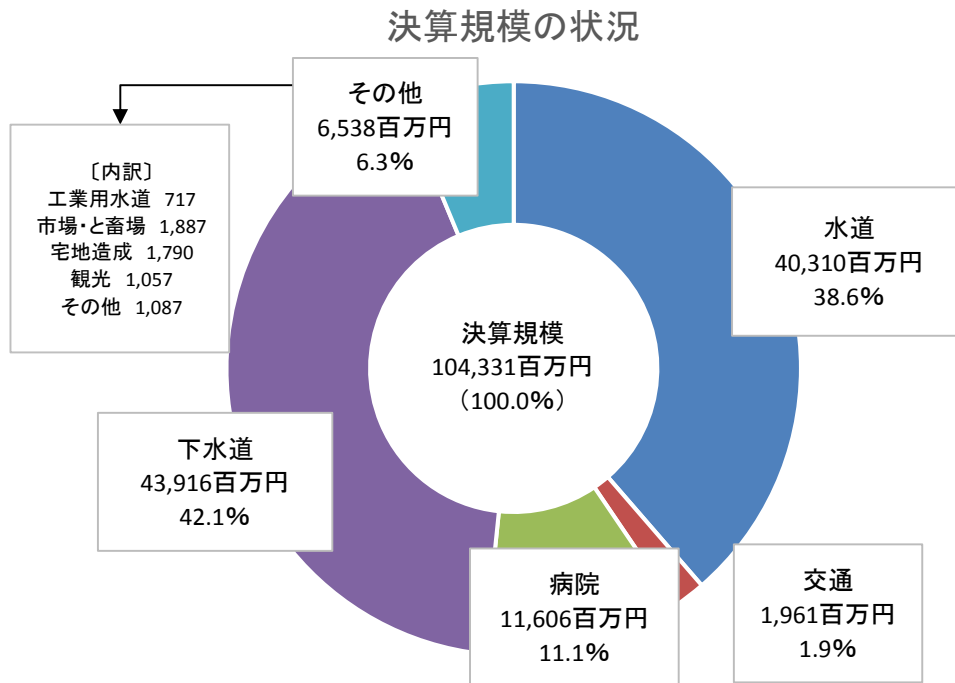
※2想定企業会計: 従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在これを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている等の場合には、これに係る一切の収支は一般会計から分別して、当該事業に係る公営企業会計が設けられたものと想定される会計。

3. 決算規模

決算規模は1,043億31百万円で、前年度に比べ、130億84百万円、11.1%減少している。

決算規模が減少した主な理由は、病院事業において1団体が地方独立行政法人化したこと、介護サービス事業において特定養護老人施設の民営化により事業廃止があったこと等による。

決算規模を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



決算規模

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	31,885	32,632	△ 747	8,425	8,619	△ 194	40,310	41,251	△ 941	△ 2.3
交通	1,515	1,609	△ 94	446	617	△ 171	1,961	2,226	△ 265	△ 11.9
病院	11,606	21,595	△ 9,989	-	-	-	11,606	21,595	△ 9,989	△ 46.3
下水道	37,458	37,029	429	6,458	6,507	△ 49	43,916	43,536	380	0.9
その他	717	719	△ 2	5,821	8,088	△ 2,267	6,538	8,807	△ 2,269	△ 25.8
合計	83,181	93,584	△ 10,403	21,150	23,831	△ 2,681	104,331	117,415	△ 13,084	△ 11.1

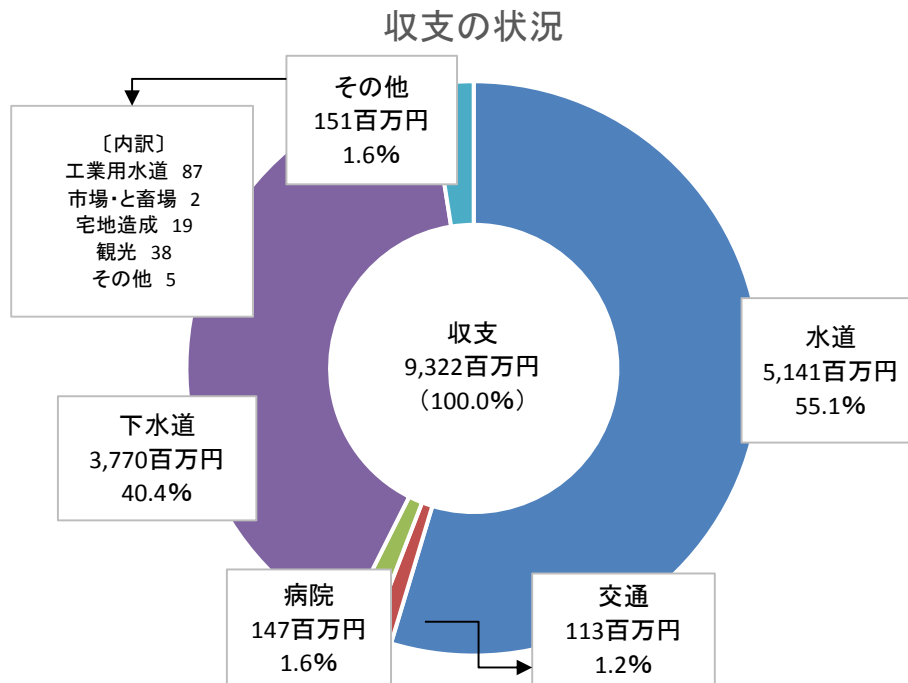
※決算規模は支出ベース

4. 収支の状況

公営企業全体の収支は、93億22百万円の黒字で、前年度に比べ、8億47百万円、10.0%増加している。

黒字額が増加した主な理由は、水道事業の給水収益の増、修繕費の減、下水道事業の支払利息の減などによる。

収支を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



事業別総収支額

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減	増減率
	A	A	C=A-B	D	D	F=D-E	G	G	I=G-H	J=I/H
水道	4,622	4,326	296	519	106	413	5,141	4,432	709	16.0
交通	67	34	33	46	45	1	113	79	34	—
病院	147	286	△ 139	—	—	—	147	286	△ 139	—
下水道	3,659	3,382	277	111	95	16	3,770	3,477	293	8.4
その他	87	85	2	64	116	△ 52	151	201	△ 50	△ 24.9
合計	8,582	8,113	469	740	362	378	9,322	8,475	847	10.0

※収支とは、その会計年度の収入から支出を差し引いたもの。

・法適用企業: 総収益から総費用を差し引いた額

・法非適用企業: 歳入歳出差し引き額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

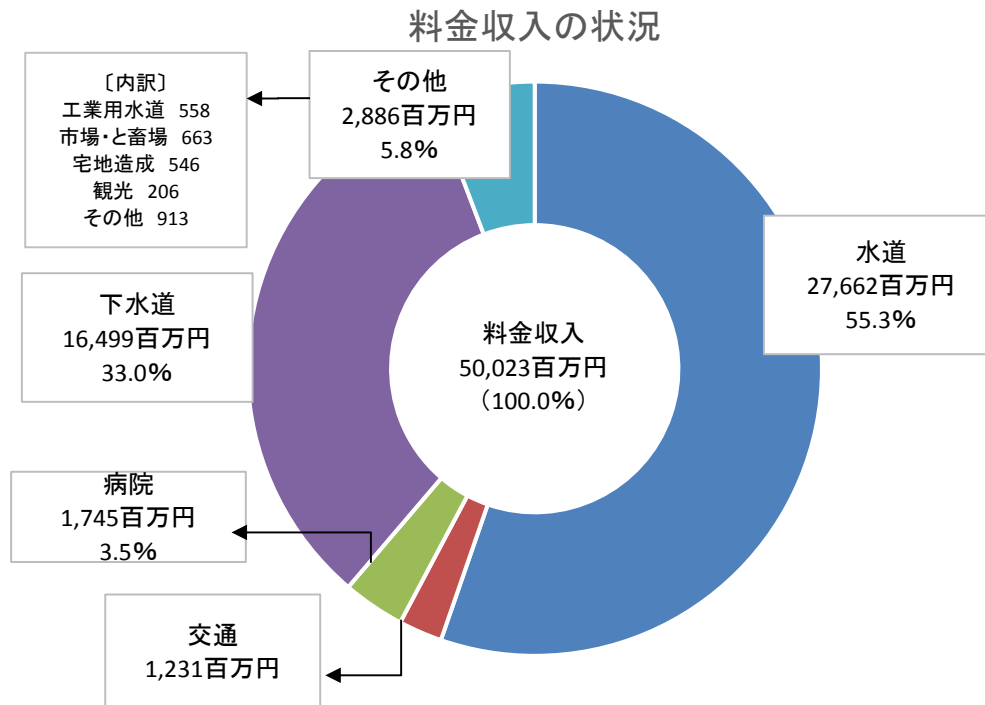
※建設中事業は除く

5. 料金収入

(収入)

料金収入は、500億23百万円で、前年度に比べ138億99百万円、21.7%減少している。

料金が減少した主な理由は、市営病院の1つが独立行政法人化したことによる。料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



料金収入

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減	増減率
	A	A	C=A-B	D	D	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	24,603	24,484	119	3,059	3,026	33	27,662	27,510	152	0.6
交通	1,139	1,177	△ 38	92	91	1	1,231	1,268	△ 37	△ 2.9
病院	1,745	16,327	△ 14,582	—	—	—	1,745	16,327	△ 14,582	△ 89.3
下水道	15,307	15,259	48	1,192	1,178	14	16,499	16,437	62	0.4
その他	558	553	5	2,328	1,827	501	2,886	2,380	506	21.3
合計	43,352	57,800	△ 14,448	6,671	6,122	549	50,023	63,922	△ 13,899	△ 21.7

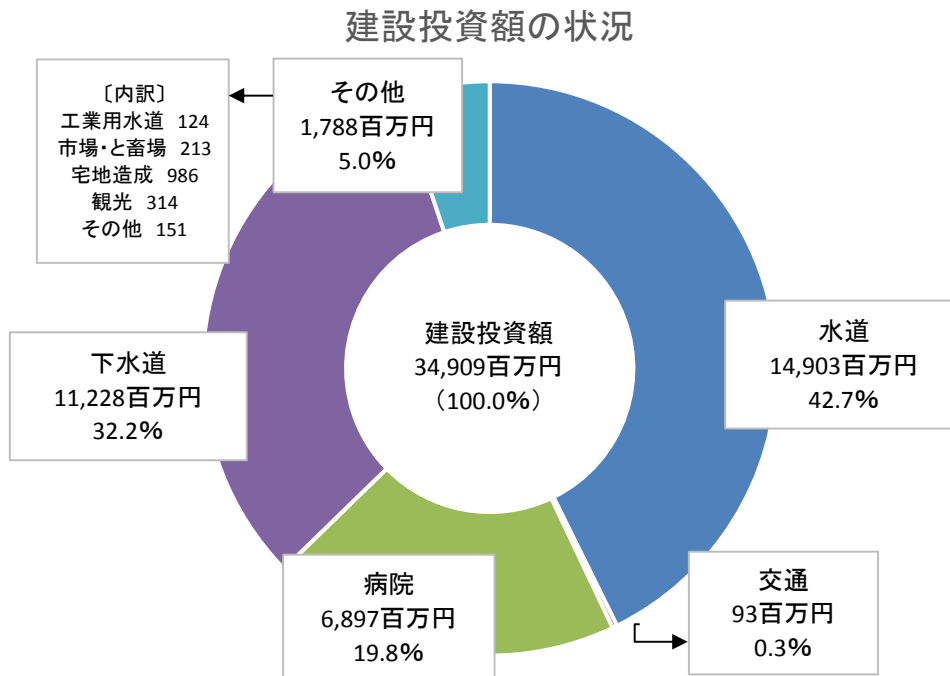
6. 建設投資額

(支出)

建設投資額は、349億9百万円で、前年度に比べ19億10百万円、5.8%増加している。

建設投資額が増加した主な理由は、市立病院の建て替えに伴う工事費が大幅に増加したためである。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



建設投資額

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	12,230	13,373	△ 1,143	2,673	2,903	△ 230	14,903	16,276	△ 1,373	△ 8.4
交通	65	88	△ 23	28	207	△ 179	93	295	△ 202	△ 68.5
病院	6,897	1,964	4,933	—	—	—	6,897	1,964	4,933	251.2
下水道	9,759	10,544	△ 785	1,469	1,643	△ 174	11,228	12,187	△ 959	△ 7.9
その他	124	57	67	1,664	2,220	△ 556	1,788	2,277	△ 489	△ 21.5
合計	29,075	26,026	3,049	5,834	6,973	△ 1,139	34,909	32,999	1,910	5.8

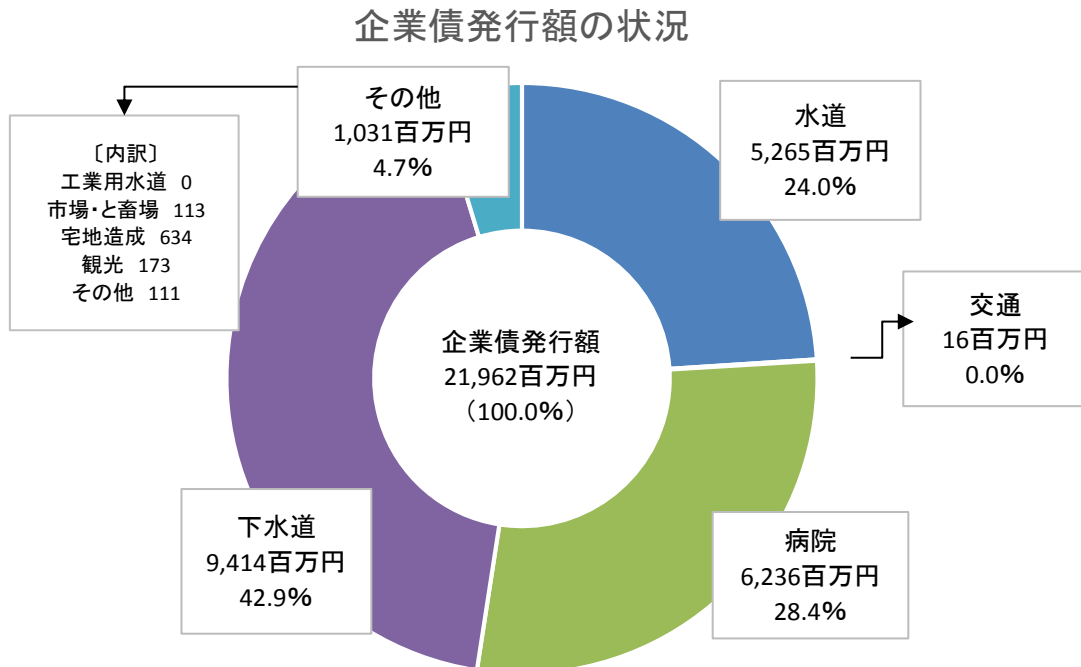
7. 企業債発行額

(収入)

企業債発行額は、219億62百万円で、前年度に比べて54億60百万円、33.1%増加している。

企業債発行額が増加した主な理由は、下水道事業において建設改良のための発行額が増加したこと、および病院事業において1団体が新病院を建設したことにより発行額が増加したためである。

発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。



企業債発行額

(単位:百万円、%)

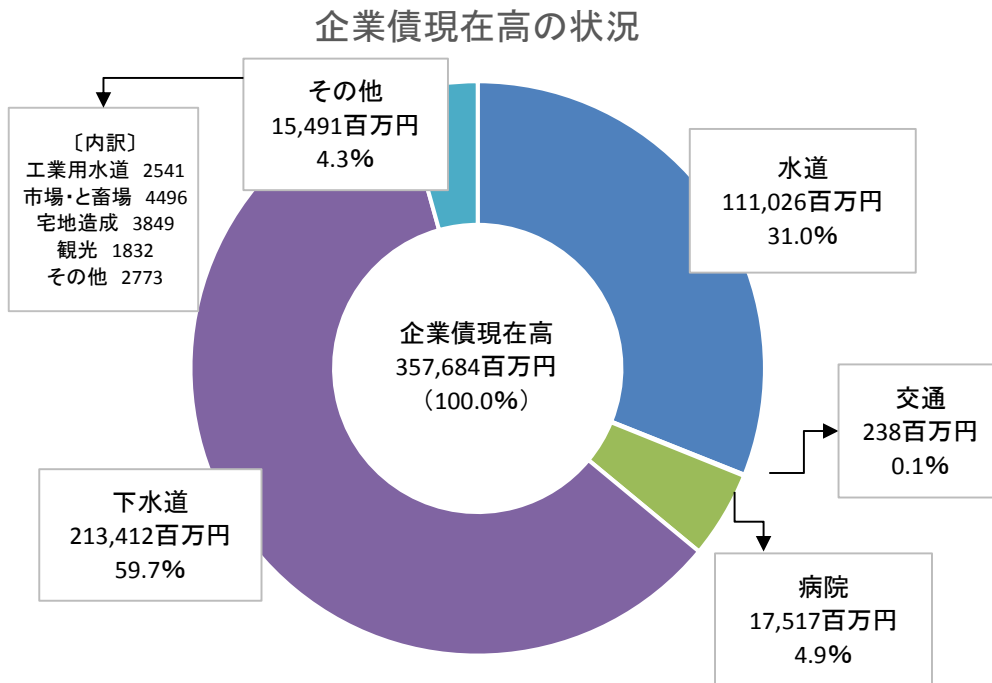
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H28 A	H27 B	増減 C=A-B	H28 D	H27 E	増減 F=D-E	H28 G	H27 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	3,580	3,914	△ 334	1,685	1,688	△ 3	5,265	5,602	△ 337	△ 6.0
交通	0	0	0	16	142	△ 126	16	142	△ 126	△ 88.7
病院	6,236	878	5,358	—	—	—	6,236	878	5,358	610.3
下水道	8,758	7,232	1,526	656	696	△ 40	9,414	7,928	1,486	18.7
その他	0	0	0	1,031	1,952	△ 921	1,031	1,952	△ 921	△ 47.2
合計	18,574	12,024	6,550	3,388	4,478	△ 1,090	21,962	16,502	5,460	33.1

8. 企業債現在高

企業債現在高は、3576億84百万円で、前年度に比べ85億64百万円、2.3%減少している。

企業債現在高が減少した主な理由は、下水道事業及び水道事業における企業債発行額を上回る償還が行われたためである。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



企業債現在高

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H28 A	H27 B	増減 C=A-B	H28 D	H27 E	増減 F=D-E	H28 G	H27 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	82,823	84,414	△ 1,591	28,203	29,243	△ 1,040	111,026	113,657	△ 2,631	△ 2.3
交通	18	44	△ 26	220	239	△ 19	238	283	△ 45	△ 15.9
病院	17,517	13,374	4,143	—	—	—	17,517	13,374	4,143	31.0
下水道	176,605	183,580	△ 6,975	36,807	38,648	△ 1,841	213,412	222,228	△ 8,816	△ 4.0
その他	2,541	2,719	△ 178	12,950	13,987	△ 1,037	15,491	16,706	△ 1,215	△ 7.3
合計	279,504	284,131	△ 4,627	78,180	82,117	△ 3,937	357,684	366,248	△ 8,564	△ 2.3

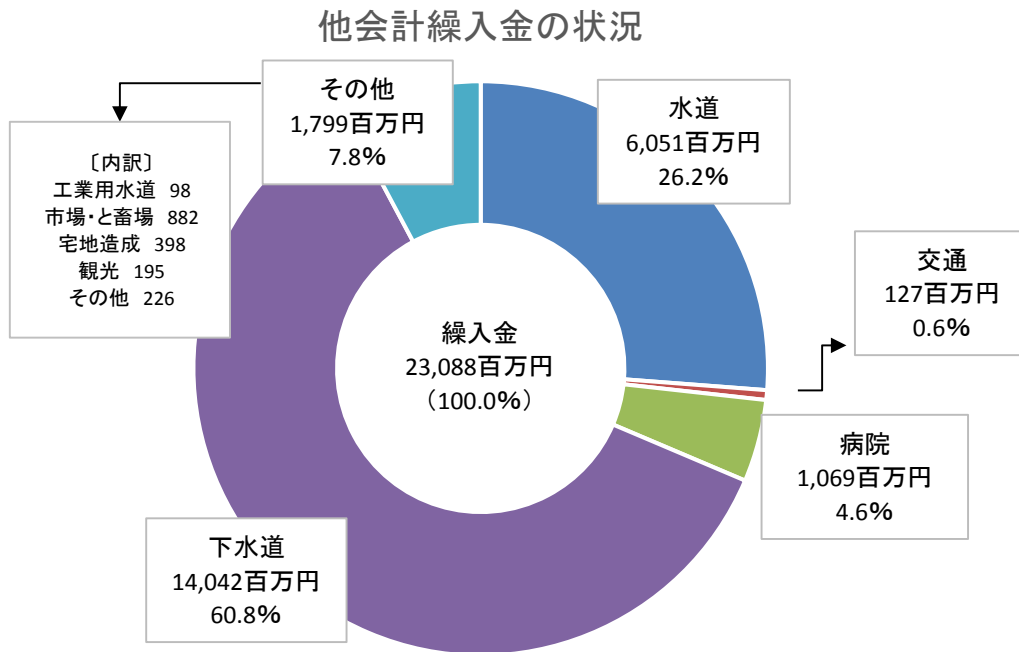
9. 他会計繰入金

(収入)

他会計繰入金は230億88百万円で、前年度に比べ5億74百万円、2.4%減少している。

他会計繰入金が減少した主な理由として、市営病院の1つが独立行政法人化したこと等があげられる。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



他会計繰入金

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	2,837	2,177	660	3,214	2,868	346	6,051	5,045	1,006	19.9
交通	16	15	1	111	129	△ 18	127	144	△ 17	△ 11.8
病院	1,069	2,018	△ 949	—	—	—	1,069	2,018	△ 949	△ 47.0
下水道	10,162	10,082	80	3,880	3,855	25	14,042	13,937	105	0.8
その他	98	101	△ 3	1,701	2,417	△ 716	1,799	2,518	△ 719	△ 28.6
合計	14,182	14,393	△ 211	8,906	9,269	△ 363	23,088	23,662	△ 574	△ 2.4